

論

孤立死に向き合う

そこで私たちの区では昨春、全国でも珍しい「地域支えあい

ところが個人情報保護法ができてから、町会や自治会は住民の名簿をつくりにくくなっています。「どうしたら人がここに住んでいるのかわからない」ということが起る。

ところが個人情報保護法ができてから、町会や自治会は住民の名簿をつくりにくくなっています。「どうしたら人がここに住んでいるのかわからない」とい

区内の70歳以上では、いま

約3割がひとり暮らしです。行政がその生活実態をすべて把握するのは無理ですよ。やはり地域のなかで高齢者を見守っていた

田中 大輔さん

東京都中野区長



51年生まれ。人口約31万人の中野区で、区長として3期目。初当選は02年で、それ以前は区の介護保険準備課長や行政改革課長などを歴任。

おせっかいはスマートに

「対象は158軒。そのうち26人がひとり暮らしです」と聞いて驚きました。「100歳以上で？」とすごい数だなあと。推定事例」をつくりました。近隣の方の支援や行政サービスが必要とするはずの人が孤立していないか」。その早期発見のため、年齢と性別、住所などを記した名簿を、希望する町会・自治会などに提供することを盛り込んでいます。見守りをお願いする側として、最低限の条件整備だろうと考えました。

名簿に載せるのは70歳以上の単身者や、何人が一緒にいても75歳以上だけの世帯などです。「載せないで」という方には意見を表示していただきます。名簿を不正に使ったら30万円以下の罰金を科す罰則もあります。

すでに21の町会・自治会に計2千人分の名簿を渡しました。これは、いい意味での「おせっかい」の復権を促す意味合いがあります。いまは「プライバシーを守ってほしい」という意識が高

いので、昔のおせっかいは違います。無理のない範囲で緩やかに見守り、求めがあったら自然に手を差し伸べる。そうした「スマートなおせっかい」がいいですね。

条例ができてから、区内4カ所に出先機関を設けました。その下にある計15の「区民活動センター」は町会・自治会の方々が中心となり、日々の運営をしてきています。区は職員を2人ずつ配置しました。

一例ですが、80代の女性が室内で衰弱状態で発見され、救急車が間に合ったということがあります。民生委員が連日、玄関のチャイムを鳴らしても返事がなく、警察に知らせるか救急車を呼ぶかと迷い、区民活動センターに知らせてくれたのです。

孤立死をなくすことは難しいと思います。だれもが病院で看取られるというわけにもいきません。私の関心ははくになり方そのものより、孤立死される方の「生前の幸せ度」なんです。孤立死に至る過程がもしかしたら不幸ではないだろうか、と。そこが気になります。少しでも周囲の温かい気持ちに包まれ、安心感を持って暮らしてもらいたいのです。

(聞き手・磯村健太郎)